中小企業振興条例の制定をすべき！

民報 おうしゅう 読者版

発　行
赤旗奥州出張所
水沢大手町三丁目59
Tel 24−2021
Fax 24−2049

８月28日より、奥州市議会第３回定例会が開かれています。日本共産党奥州市議団は、４人全員がさらなる市民の福祉向上を求めて、一般質問を行いました。今号では、千葉敦議員の質問を紹介します。

地域経済は、中東情勢のあおりを受け、ナフサ由来の原材料費の高騰など、不安の声があがっています。「一部資材の調達が困難で受注に影響している」と訴える業者がいるとの報道もあります。



全産業業況ＤＩ値低下

奥州商工会議所と前沢商工会が市内事業所を対象に行った景気動向調査（４～６月）では、全産業業況ＤＩ値はマイナス29・０と１～３月より12・２ポイント低下し、資金繰りの悪化、仕入単価の上昇、人手不足感などが指摘されています。



千葉敦議員

千葉敦議員は、地域経済に密着し、雇用・技能・生活・産業集積を支える中小企業及び小規模事業者の支援を後押しするために中小企業振興条例並びに小規模企業振興条例の制定を求めました。

実効性の高い施策を推進

郷右近浩市長は「中小企業振興条例は県内14市のうち５市で制定しているが、市としては理念型条例を制定するよりも、実効性高い施策の推進に取り組む。企業支援室を設置し、未来の活力産業支援コーディネーターの設置による各種経営支援、企業の経営基盤の強化に資する施策を実施していく」と述べました。

公契約条例は必要

◆　◆　◆

千葉敦議員は、奥州市が発注する公共工事や業務委託において、公共事業の質の低下を防ぎ、下請けも含めて最低賃金を保障する「公契約条例」が必要ではないか、と質しました。

現行法令で対応している

郷右近浩市長は「県内の自治体では、労働基準法や最低賃金法などの関連関係法令により適切な労働条件や労働環境を確保し、労働者を保護していることから、市の条例では、効果や保護領域が限定的と考えられている。最低制限価格制度や低入札価格調査制度などの実施で対応していく」と述べました。

補聴器購入費の補助制度創設を

加齢性難聴は、日常生活を不便にし、コミュニケーションを困難にするなど、生活の質を落とす大きな原因となっています。また、高齢者の生活にもたらす影響についての調査では、難聴でコミュニケーションがとれないことで、社会的孤立やうつ、認知機能の低下など悪影響が危惧されると報告されています。

高齢に伴う難聴というのは昔からありますが、今は高齢者の社会参加や定年延長・再雇用で働く人が増えていることから、耳が聞こえにくいことが社会参加や働くうえでの大きな障害になっています。

16市町村で実施

千葉議員は、県内16市町村で実施している高額な補聴器購入費等への補助制度創設を改めて求めました。

国や県に要望していく

郷右近浩市長は「加齢による身体能力の低下に対する支援については、公平性や介護予防に対する有効性など様々な角度から検討が必要であることから、今のところ市単独事業での制度の創設は考えていない。加齢性難聴者への補助制度は全国的課題であることから、国及び県において制度の創設を要望していく」と述べるにとどまりました。

ペット同行避難訓練実施

奥州市は、８月３０日、前沢生母地区センターを主会場に行われた奥州市防災訓練で、今年初めてペット同行避難の訓練を行いました。これは、千葉敦議員が令和７年第１回定例会の一般質問で取り上げたことが実現したものです。

岩手県獣医師会水沢支会（千葉敦支会長）の獣医師が見守る中、犬４頭、猫３匹とそれらの飼い主が訓練に参加し、興奮することもなく無事に終了しました。





ペット同行避難訓練の様子（８月３０日）